

# 国内DXの動向等

2022年 7月19日

社)SCCCリアルタイム経営推進協議会

兼子 邦彦

# **1. 成長戦略会議開催の廃止**

**令和3年10月15日**

# この案内で全て終了！

「成長戦略会議の開催について」の廃止について

令和3年10月15日  
内閣総理大臣決裁

成長戦略会議の開催について(令和2年10月16日  
内閣総理大臣決裁)は、廃止する。

# 成長戦略会議廃止に伴い活動が全てゼロクリア！

## 2. 決済インフラの見直し及びキャッシュレスの環境整備

### i) 決済インフラの見直し

2020年度	2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望	秋～年末	通常国会			
・2025年までに、金融分					

### ii) キャッシュレスの環境整備

銀行以外でも1  
う資金決済法の  
また、同法によ  
ることを可能と

従前、ECサイ  
があり、分野を  
融商品を提供  
こうした声を踏  
ビス仲介法制  
較しながら、多

2020年度	2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣
予算編成 税制改正要望	秋～年末	通常国会		
キャッシュレス事業者にお ける加盟店手数料率の開 示を継続するルールを作成  加盟店とクレジットカード会社との通 信に使われるシステムの料金体系の 見直しについて結論を得る				【経済産業大臣】

### iv) FinTechの実用化等イノベーションの推進

2020年度	2021年度	2022年度	2023～2025年度
予算編成 税制改正要望	秋～年末	通常国会	
民間事業者のデジタル化の推進等  ・2020年4月から運用開始された「事業承継時に焦点を当てた『経営者保証に関するガイドライン』の特則」の活用を促進する。 また、事業承継時に一定の条件の下で経営者保証を不要とする新たな信用保証制度や、事業承継時の経営者保証解除に向 けて法と経営者の資産・経理の分離等の同ガイドラインの要件に即して専門家が経営状況を確認し経営改善支援を行う制 度等を通じ、事業承継時における経営者保証に依存しない融資を促進する。さらに、政府系・民間金融機関における事業承 継時における保証徴求割合等を金融機関別に一覧性のある形で公表するとともに、専門家支援制度等を通じて得られた情報の 分析や活用を通じその実効性を高める			
企業間の受発注の電子化(商流EDI)の共通化、金融EDIと商流EDIの連携を推進			
金融界・産業界・関係省庁が連携して、全面的な電子化を視野に入れつつ、5年間で全国手形交換枚数の約6割が電子的な 方法へ移行			

「JPQR」の国内  
加盟店向け説明  
タッチ式決済に  
複数の規格に対  
このため、DMO  
キャッシュレス  
端末の導入の費  
災害時にも消費  
決済を利用でき  
統一的な運用方  
「キャッシュレス  
キャッシュレス  
マイナポイントは  
キャッシュレス  
政府の給付手段  
連携や、マイナ  
中央銀行デジ  
つつ検討を行  
携帯電話番号、  
境整備につい

## **2. 骨太の方針2022**

**令和4年 6月 7日**

# 岸田政権の新たなスタート！

経済財政運営と改革の基本方針 2022

新しい資本主義へ

～課題解決を成長のエンジンに変え、持続可能な経済を実現～

令和4年 6月 7日

関係する部分を抜粋(前政権一部継承)

## (5) デジタルトランスフォーメーション(DX)への投資

我が国経済の持続的かつ健全な発展と国民の幸福な生活の実現に寄与するデジタル社会の形成に向け、デジタル庁を中心に、政府全体で、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」に基づき、デジタル3原則を基本原則としつつ、行政のデジタル化を着実に推進する。……………

### **3. デジタル社会の実現に 向けた重点計画の実現**



# デジタル社会の実現に 向けた重点計画の実現

令和3年12月24日  
閣議決定

### (3) 相互連携分野のデジタル化の推進

#### ① 取引（受発注・請求・決済）

受発注については、令和5年（2023年）を目途に中小企業における電子受発注システムの導入率約5割を目指すとの政府方針を踏まえ、中小企業共通 EDI の蓄積を生かしつつ、新たにデータ連携基盤を整備して、同基盤を構成する電子受発注システムの導入を各産業分野で促進するなど、受発注のデジタル化に向けた取組を強力に推進する。また、これを適切にサポートするため、必要な調査を行い、その成果を基に、各業界に向けた受発注のデジタル化の推進方策を令和3年度（2021年度）中に整備する。令和4年度（2022年度）からは、これらを踏まえた実証事業を実施するとともに、各省連携の下、各業界への展開に向けた推進方策の検討を行う。

こうした受発注、請求のデジタル化に加え、契約から決済にわたる取引のデジタル化全体におけるデータ連携を可能とするため、取引のデジタル化全体のアーキテクチャについて、DADCにおいて検討を行い、令和3年度（2021年度）末までに中間取りまとめを行う。令和4年度（2022年度）には、代表的な業界において取引全体のデジタル化に関する実証実験を行うなど、官民で連携して、契約・決済に係るデータ連携に必要なデータ標準・連携基盤の整備・実装を目指した取組を継続的に進めるとともに、全銀 EDI システムの利活用を促進する。

# デジタル社会の実現に 向けた重点計画の実現

令和4年 6月 7日  
閣議決定

### (3) 相互連携分野のデジタル化の推進

#### ① 取引（受発注・請求・決済）

受発注については、令和5年（2023年）を目途に中小企業における電子受発注システムの導入率約5割を目指すとの政府方針を踏まえ、中小企業共通 EDI の蓄積を生かしつつ、新たにデータ連携基盤を整備して、同基盤を構成する電子受発注システムの導入を各産業分野で促進するなど、受発注のデジタル化に向けた取組を強力に推進する。また、これを適切にサポートするため、必要な調査を行い、その成果を基に、各業界に向けた受発注のデジタル化の推進方策を令和3年度（2021年度）中に整備する。令和4年度（2022年度）からは、これらを踏まえた実証事業を実施するとともに、各省連携の下、各業界への展開に向けた推進方策の検討を行う。

~~こうした受発注、請求のデジタル化に加え、契約から決済にわたる取引のデジタル化全体におけるデータ連携を可能とするため、取引のデジタル化全体のアーキテクチャについて、DADC において検討を行い、令和3年度（2021年度）末までに中間取りまとめを行う。令和4年度（2022年度）には、代表的な業界において取引全体のデジタル化に関する実証実験を行うなど、官民で連携して、契約・決済に係るデータ連携に必要なデータ標準・連携基盤の整備・実装を目指した取組を継続的に進めるとともに、全銀 EDI システムの利活用を促進する。~~

こうした受発注、請求のデジタル化に加え、契約から決済にわたる取引全体をデジタル化しアーキテクチャに沿ったデータ連携を可能とすることで、グローバルにサプライチェーン全体を強<sup>じん</sup>靱化・最適化してカーボンニュートラルや経済安全保障、廃棄ロス削減、トレーサビリティ確保等の社会課題の解決を進めながら、同時に中小企業やベンチャー企業を含めた様々なステークホルダーが活躍して産業が発展する社会を実現するために、データ連携に向けたガバナンスフレームワークやマーケットプレイス等を通じたデータ利活用の取組を推進していく。その際には、データ連携・データ利活用に関する国際的な議論にも積極的な提案を行う。民間の取引のデジタル完結化に向けては、令和4年度(2022年度)以降、実証実験を通じて代表的な業界においてユースケースを創出するとともに、補助金等を通じてアーキテクチャに基づくシステムの導入・利用を促進する。政府と民間の取引のデジタル完結化に向けては、令和4年度(2022年度)中に制度・システムの一体的な改革を検討し、令和5年度(2023年度)から実装を開始する。

## DADCが削除？

## 4. DADCの動向

ビッグデータそしてシステムの連携で築く、新しい社会の  
設計図を。

# デジタルアーキテクチャ・デザイ ンセンター

Digital Architecture Design Center

データとデジタル技術でつながる、豊かな未来  
を確かなものに。

## 今後の検討体制



### デジタル庁

デジタル社会推進会議  
【総理大臣 + 全閣僚】

デジタル社会構想会議  
【有識者】

データ戦略推進WG  
【総理大臣補佐官 +  
有識者 + 関係省庁】

情報処理の促進に関する法律  
第五十一条第一項第八号に基づく **依頼**



契約・決済の連携のために必要な  
機能要件の概要（アーキテクチャ）を **提出**



齊藤 裕 センター長  
ファナック株式会社顧問

+

民間からのアドバイザー  
(専門委員)

契約・決済アーキテクチャ検討会  
(本検討会)

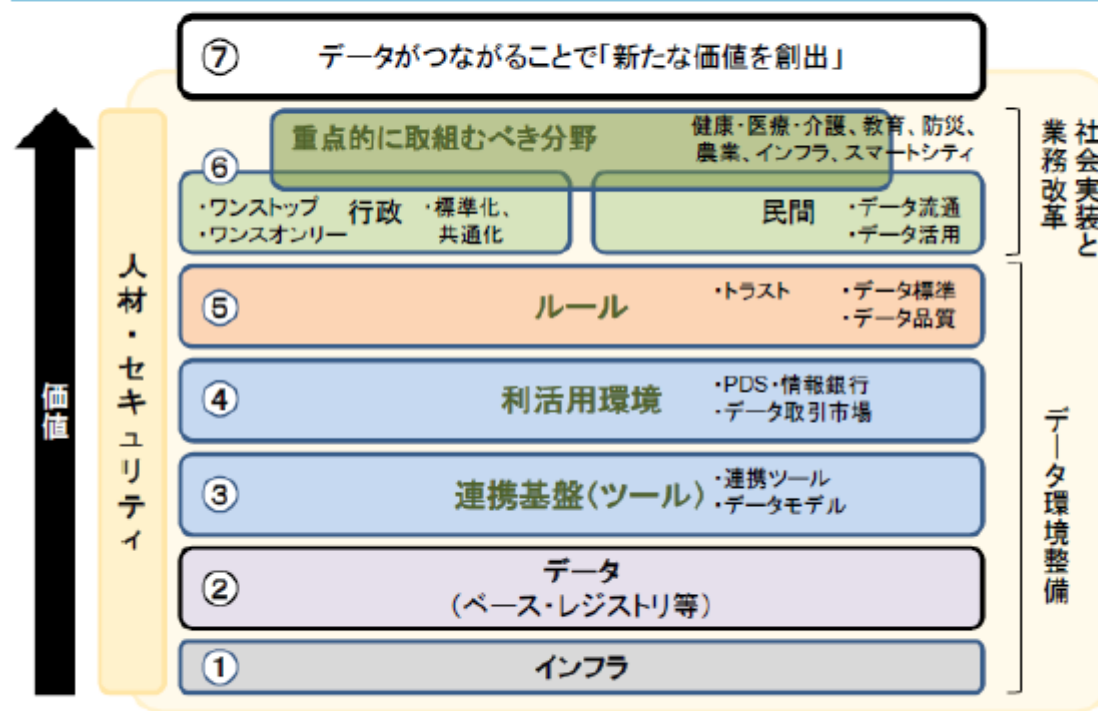


# 契約・決済プロジェクトの概要と 今後の論点

令和3年12月21日

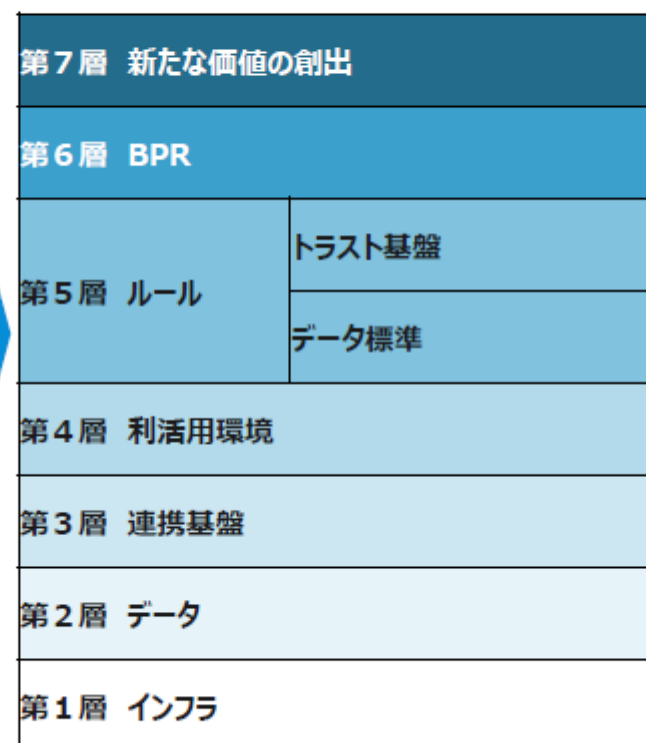
# 包括的データ戦略（令和3年6月）のアーキテクチャ

## 包括的データ戦略におけるアーキテクチャ



※連携基盤(ツール)、利活用環境と、データ連携に必要なルールを包括的・有機的に提供する基盤をプラットフォームとする  
 ※上記に加え国際連携についても考慮する必要がある

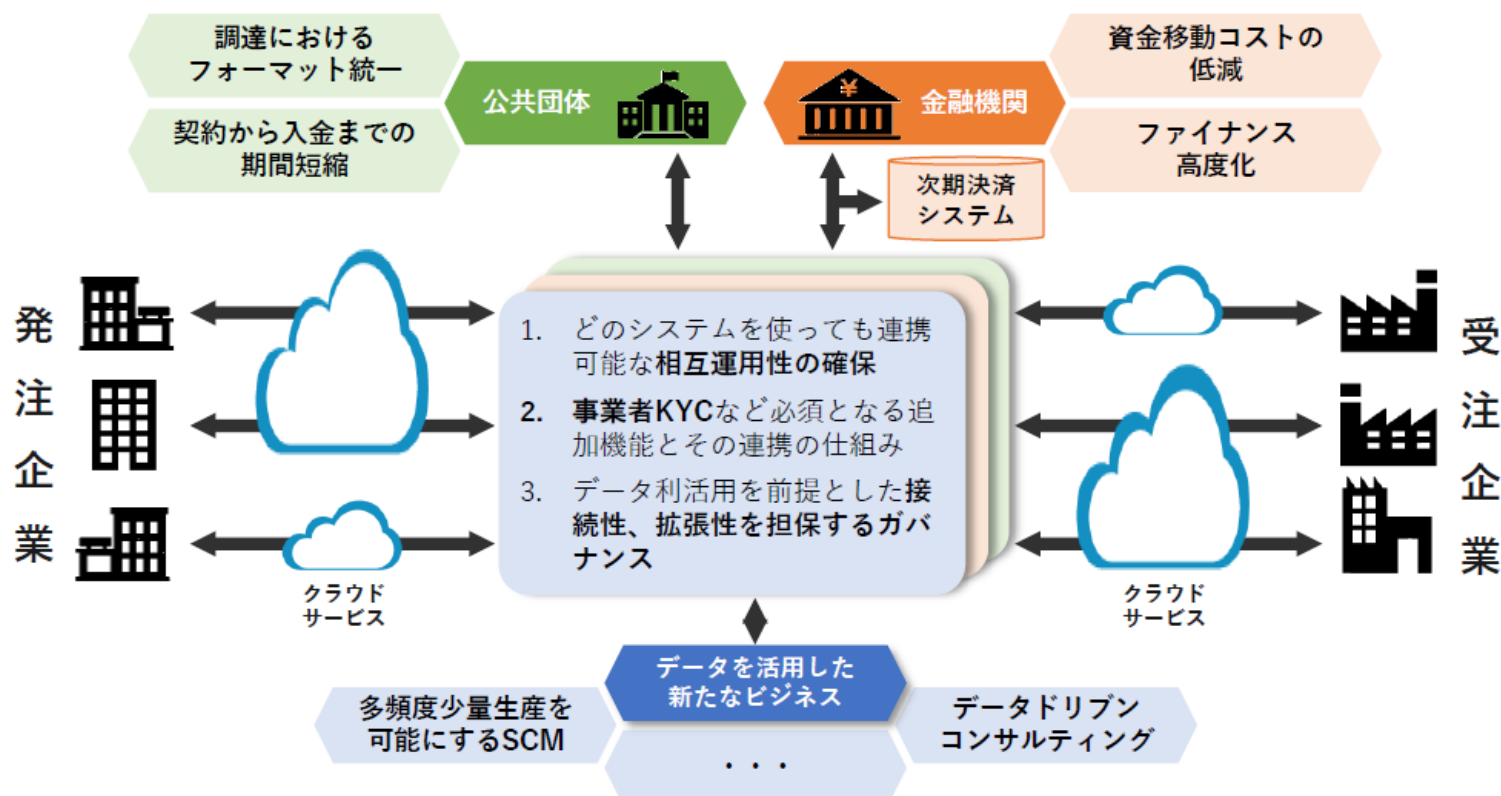
## 本検討の分析に用いるレイヤー構造





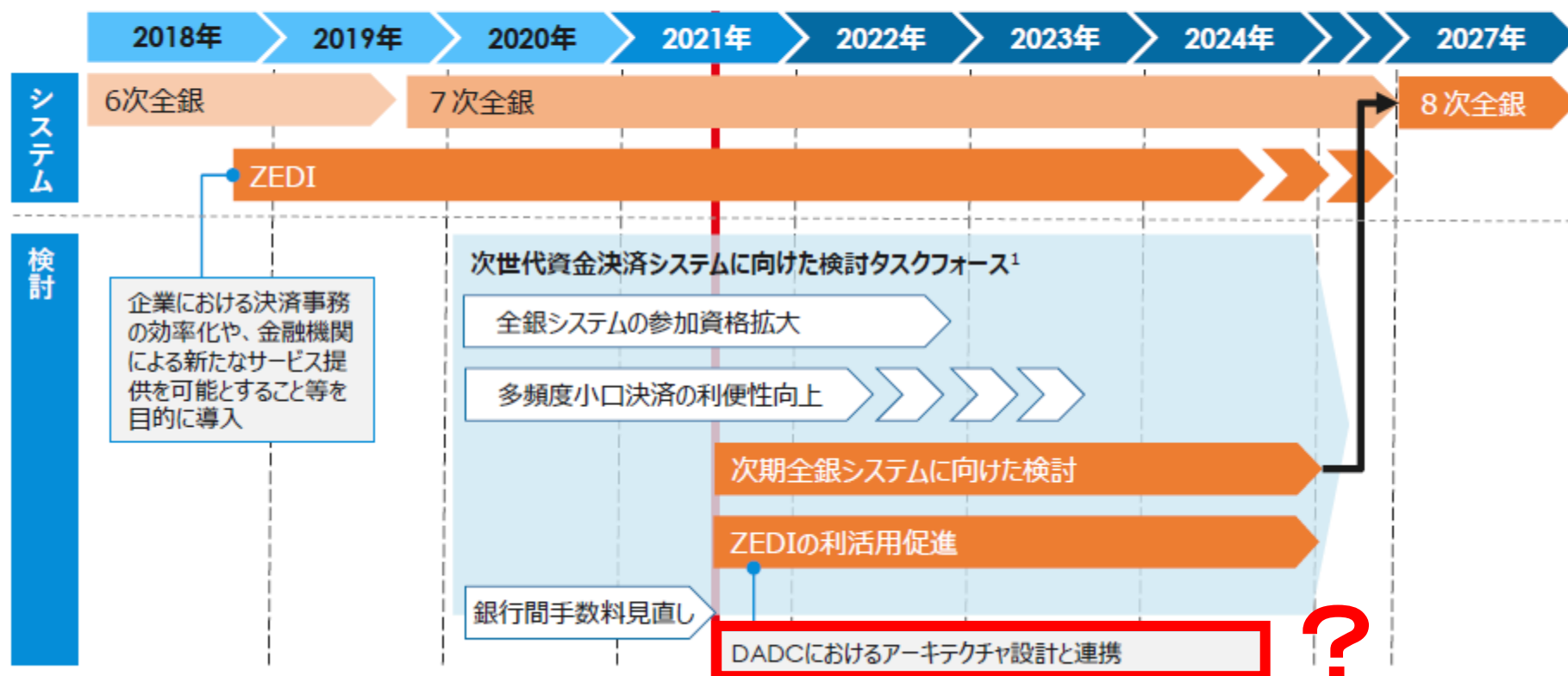
## 将来像：KGI（Key Goal Indicator）

デジタル庁からIPAへの依頼にあたり「**データ化され、リアルタイムで把握可能な電子商取引契約及び電子決済が取引金額の大半を占める**」をKGIとする。



## 関連する取組③：資金決済システムの高度化・効率化

2018年末に全銀EDIシステム（ZEDI）が稼動（24年更改期限）したが、利用促進が課題。2027年の次期全銀システム更改に向け、今後検討が本格化。



：銀行、決済関係団体、ITベンダー、学識者、当局（金融庁・日銀）が参加（事務局は全銀ネット）

Copyright © 2021 IPA

仮想的な次世代取引基盤構築に係るグリーンペーパー  
(IPA-DADC 契約・決済プロジェクト成果物経過報告)

独立行政法人情報処理推進機構  
デジタルアーキテクチャ・デザインセンター  
契約・決済プロジェクト  
2022年5月



# 契約・決済プロジェクト経過報告のポイント

## 検討の 背景・趣旨

### ○デジタル庁からIPAへの依頼(令和3年10月)

「企業間取引について、我が国においてデータ化され、リアルタイムで把握可能な電子商取引契約及び電子決済が取引金額の大半を占めるよう、電子インボイス標準、決済システム、事業者の本人確認システム（KYC）、受発注に関するシステムなど、運用及び管理を行う者が異なる複数の関連する情報処理システムの連携の仕組み（アーキテクチャ）を描くこと。」

### ○検討会設置とアーキテクチャ・ミッション設計

- 各領域の有識者等により「契約・決済アーキテクチャ検討会」を組織。企業間取引分野におけるアーキテクチャ設計を開始
- 取引のデジタル完結及びデータ利活用を可能とするデータスペースへの貢献をミッションと定義。（本文45P・46P）

## 企業間取引の 現状

### ○マクロ外部環境変化と事業者ニーズ

- 系列取引に依存しない産業横断的な取引構造への転換、地球温暖化問題への対応等の社会的課題への解決に向けた取引のトレーサビリティ確保、様々なレイヤにおけるDXの進展といったマクロの外部環境変化に対応する必要。（本文9P～12P）
- 取引のデジタル化完結及びデータの積極的利活用といった本プロジェクトにおけるミッションの達成は、今後の産業競争力強化にも不可欠。（本文45P・46P）

### ○協調領域設定の必要性

- 企業間取引を構成する3プロセス（受発注、請求、決済）それぞれにおいて、デジタル化自体の遅れ、異なるデータ規格・通信規格の乱立等の課題あり。（本文12P～43P）
- 官民や事業者間の連携による協調領域の設定や積極的な政策的介入が必要。（本文49P～51P）

## 今期検討状況と 来期における 想定実施事項

### ○今期の実施事項

- ミッション達成に必要なシステム要求（本文52P）、協調領域の設定に係るアーキテクチャ・オプション（本文53～56P）を検討。今後の協調領域設定に向けた叩き台となる論点を整理。
- ミッション達成に必要な施策の方向性を検討。（本文65P・66P）

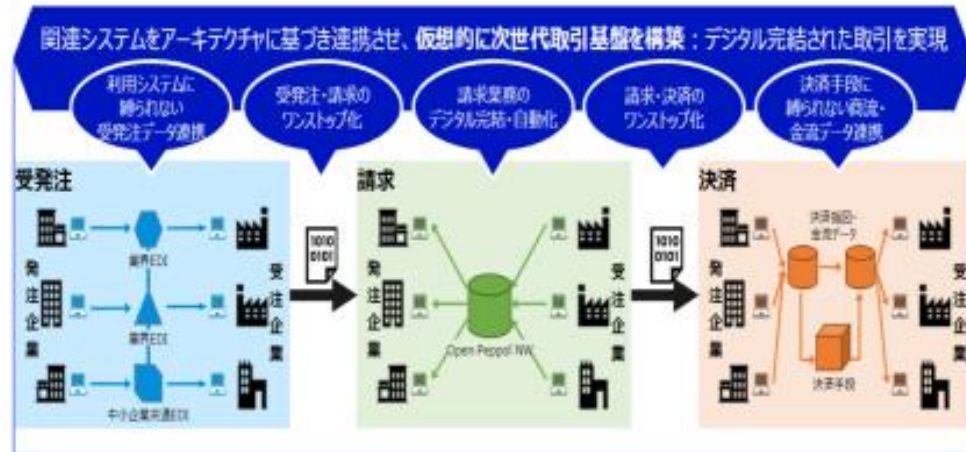
### ○来期以降における想定実施事項

- NEDO等と連携の上、BtoB、BtoGにおける実証事業を実施・検討。（本文65P・66P）
- 実証等におけるユースケースを踏まえ、アーキテクチャ・オプションの有効性評価やアーキテクチャ検討の継続・反復した検討を実施。（本文64P～66P）

# 解決を目指すべき課題（ミッション）

## 1.取引のデジタル完結

- 各ステージ毎の課題をデジタルにより積極的に解決
  - ① 受発注：データ連携とワンストップ化
  - ② 請 求：オンライン化の推進とインボイスへの対応
  - ③ 決 済：手段に縛られない金流データの連携とワンストップ化
- その上で、仮想的な次世代取引基盤を整備
  - 上流から下流まで、人の指示や人での介入を待たずに、企業間取引の業務プロセスを自動的に処理可能（取引のデジタル完結）に
  - 一つのシステムを構築するのではなく、コネクタなどのデータ連携技術を活用し、仮想的なデータ連携空間を構築することにより実現。



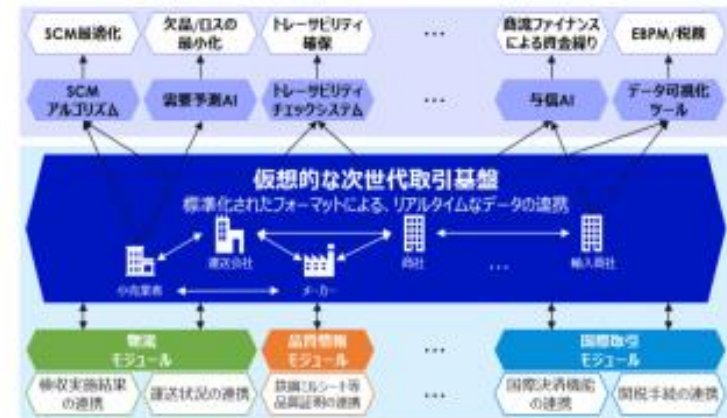
## 2.データ利活用を可能とするデータスペースへの貢献

- 取引に伴う様々なデータの収集・活用を活性化させる仕組みの強化
  - 生産管理、流通管理、在庫管理と言ったシステムの種別にデータを標準化し管理するのではなく、やりとりされているデータを、その種別にとりあげ、必要とする事業者間で連携・共有しうる仮想的なデータ連携空間の構築に企業間取引の観点から貢献。
  - 事業者間、産業間で、これらのデータを活用する局面を、今後積極的に開拓し、その利活用を推進。

データ利活用による  
新たな価値創出の例  
標準化されたデータに合わせた  
アプリケーション/アルゴリズム

データ連携の軸

多様な業界・モジュールを  
またがるデータ連携







## 来期以降の想定実施事項

来期以降、以下の事項を中心に、関係府省及び関連ステークホルダーと、実施すべき事項の検討と実施を進めていく。

想定実施事項	概要	実施主体
A. アーキテクチャ 設計	A-1. 次世代取引基盤に係る <b>アーキテクチャ検討の継続</b>	DADCにて検討
	A-2. <b>事業者ID/KYC</b> の整備 に向けた検討	DADCにて、他分野のID/KYCと併せて 検討を実施
	A-3. 取引データの連携・利 活用に係る <b>ガバナンス検討</b>	DADCにて検討
B. 実証事業	B-1. <b>BtoB領域</b> におけるアー キテクチャの実装	NEDOや中小企業庁にて検討 DADCも設計を支援
	B-2. <b>政府系システム</b> における アーキテクチャの実装	DADCにおいて必要性の検討 デジタル庁への検討状況を注視
C. 普及に向けた施策	C-1. <b>補助施策</b> の検討	DADCにおいて検討 必要に応じて関係省庁に提言
	C-2. <b>規制施策</b> の検討	DADCにおいて検討 必要に応じて関係省庁に提言



## デジタル庁

[ホーム](#) > [プレスルーム/新着・更新情報](#) > IPA（独立行政法人情報処理推進機構）から企業間の契約・決済についてプロジェクト成果物の経過報告を受けました

# IPA（独立行政法人情報処理推進機構） から企業間の契約・決済についてプロ ジェクト成果物の経過報告を受けまし た

公開日:2022年5月26日

# 産業DXのためのデジタルインフラ整備事業

令和4年度予算案額 **22.0億円（新規）**

## 事業の内容

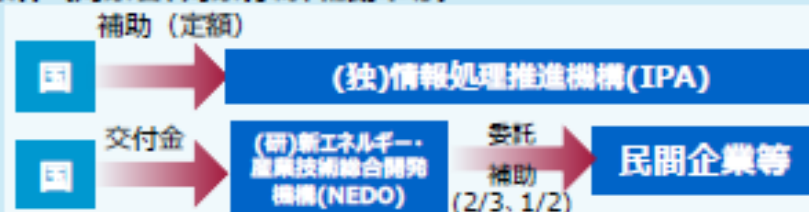
### 事業目的・概要

- コロナ対応により、欧米諸国では急速にデジタル化が進展した一方、我が国ではDXの遅れが顕在化しています。5年後10年後の社会を見据え、「Society5.0」「Connected Industries」を前倒して実現するため、基盤となるデジタルインフラの構築を加速化することが急務です。
- そのためには、多数のシステムが整合的に連携するためのシステムの相互運用性の担保や、環境や技術の変化を前提としたシステムの見直しサイクルの維持といった、システム全体を有機的に機能させるのがバランスの構築が必要です。
- 本事業では、このようなデジタル空間のルール・インフラの構築に向けて、①相互連携に必要なシステム全体のアーキテクチャの設計・検証、及び②アーキテクチャの実装に必要な技術開発を行い、世界をリードする新たな産業・サービスを創出することを目指します。

### 成果目標

- 令和6年度までに、3以上の領域で、その領域でのシステム構築の際に参照すべきアーキテクチャを策定し、制度化又は標準化を行う。また、当該アーキテクチャを元に、必要な標準の洗い出しを行い、体系的な標準化を進めるための体制構築を行う。

### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



## 事業イメージ

### （１）デジタルアーキテクチャの検証

- IPA「デジタルアーキテクチャ・デザインセンター」（DADC）にて、産学官で設計に取り組むアーキテクチャについて、当該アーキテクチャに基づくシステムのプロトタイプを試作し、インターフェース設計や、各システムに実装すべき機能設計等を行う。
- 具体的には、関連する標準や技術を洗い出し、これらを組み合わせてアーキテクチャを実装したシステムのプロトタイプを作成し、実証を行う。その結果を踏まえて使用が推奨される標準・技術の評価を行い、システム連携した場合に全体として円滑に機能するためのリファレンスやルールの策定・公表を行う。

### （２）デジタルアーキテクチャの実装に向けた研究開発

- DADCにて設計するアーキテクチャの実装に際し、新たに作成あるいは改良が必要な標準について、研究開発を行う。
- また、全体の効率や利便性を大きく左右する技術で、未開発あるいは改善が求められるものや、客観的な評価を要するものに関して、技術開発や検証の支援を行う。

【本事業の実施体制】 ※ 各機関の強みを掛け合わせた連携体制の下に実施

#### 【アーキテクチャの知見・設計ノウハウ】



×

#### 【大規模なプロジェクトマネジメントの知見】



- |   |   |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● アーキテクチャ検証の基本方針の設計</li> <li>● 検証項目の抽出</li> <li>● 検証結果の分析・評価・反映</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 検証プロジェクトの全体プランの作成</li> <li>● 複数・同時並行で進むプロジェクトのマネジメントや実施支援</li> </ul> |
|---|---|

#### 【想定領域】

- ヒト・モノ・情報の流れの最適化（例：決済・契約・税務）
- ドローン・自律移動ロボット（例：3次元空間情報の流通・管理）
- システム全体の安全確保（例：連携システムでのトラブルの原因検証）



国立研究開発法人

新エネルギー・産業技術総合開発機構

「産業 DX のためのデジタルインフラ整備事業／  
受発注・請求・決済の各システムの情報連携を可能とする  
次世代取引基盤の構築」  
に係る公募要領

2022 年 6 月 3 日

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

IoT 推進部

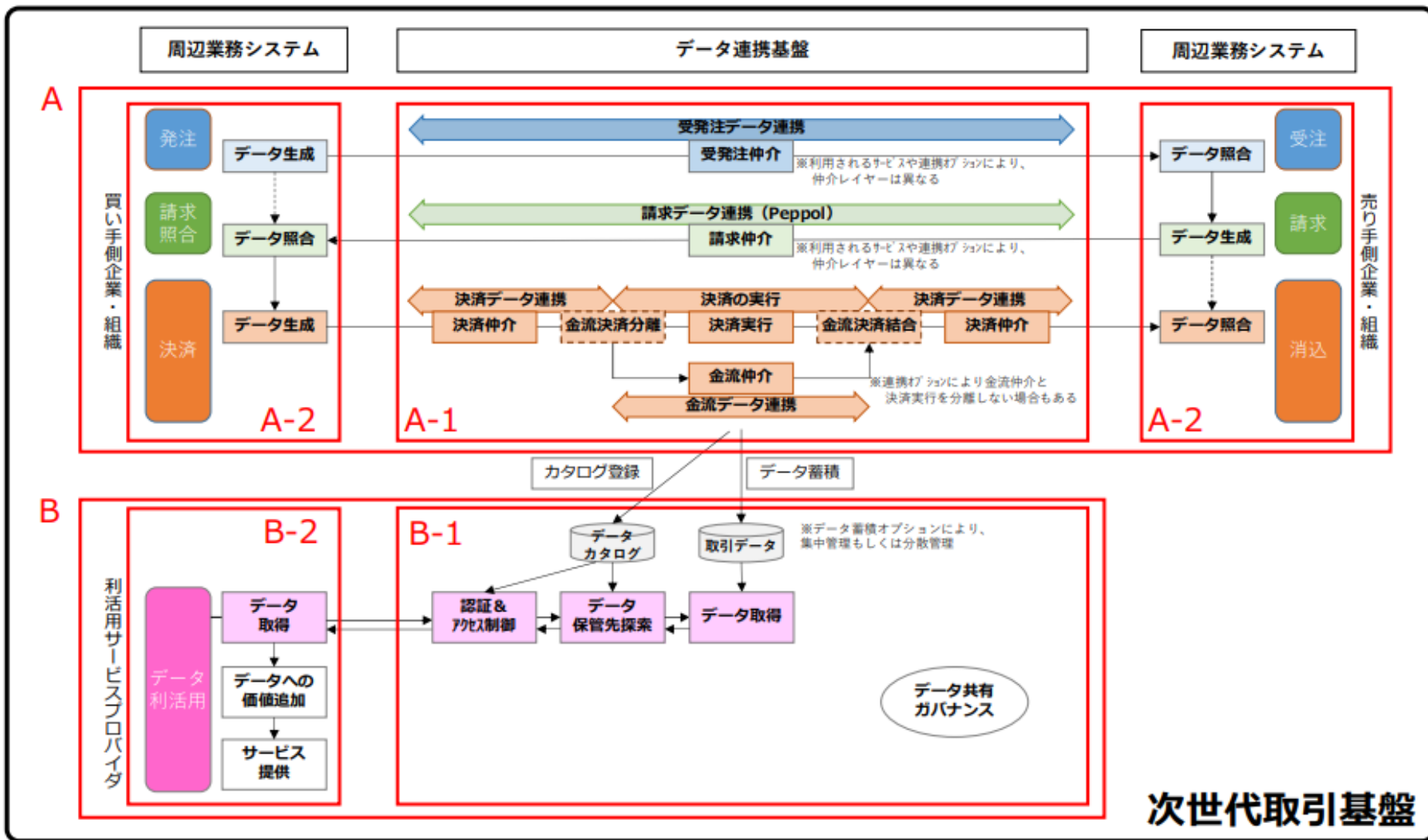


図2 次世代取引基盤に実装される機能のイメージ

#### (4) スケジュール

2022 年 6 月 3 日： 公募開始

6 月 9 日： 公募説明会（オンライン）

7 月 4 日： 公募締切

7 月下旬（予定）： 採択審査委員会（外部有識者による審査）

8 月上旬（予定）： 契約・助成審査委員会

8 月上旬（予定）： 委託先決定

8 月上旬（予定）： 公表

10 月上旬（予定）： 契約

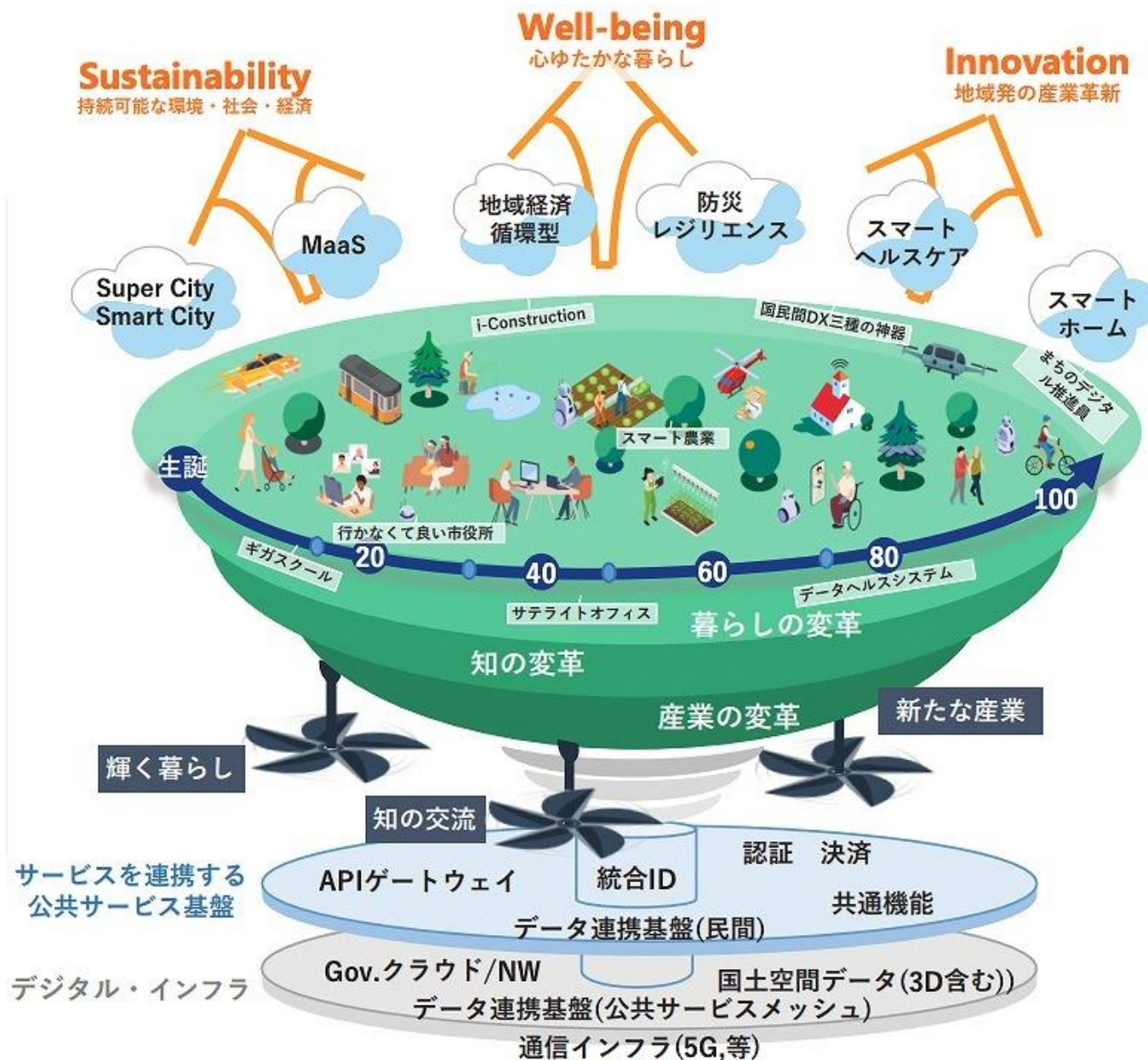
# 5. デジタル田園都市 国家構想



An aerial photograph of a city landscape, including a baseball field in the foreground and a highway. Overlaid on the image is a network of white lines and dots, representing digital connectivity. The title text is centered over this background.

# デジタル 田園都市 国家構想

**「新しい資本主義」**実現に向けた重要な柱



## デジタル田園都市国家構想の成功の鍵





デジタル田園都市を支える**デジタル共通基盤**

# デジタル田園都市国家構想基本方針

## (閣議決定)

令和4年6月7日

＜関係する部分を抜粋＞

### ③データ連携基盤の構築

#### 【産業領域】

グローバル・サプライチェーンにおいて新たに対応が必要となってくる**データの共有・連携**を推進していく。

地域の**中小企業の経済活動に不可欠な契約から決済にわたる取引**や人口減少・少子高齢化等の地域の社会課題解決のカギとなる……

# SDGs経営

**SUSTAINABLE  
DEVELOPMENT  
GOALS**



2030年に向けて  
世界が合意した  
「持続可能な開発目標」です